

東日本大震災救援募金会計

総額 413,663,937 円

国内 212,728,987 円

海外 200,934,950 円

2012 年 12 月 31 日現在

東日本大震災緊急救援募金・東日本大震災救援募金教区別集計表

東日本大震災救援対策委員会会計、東日本大震災救援対策本部会計

(単位：円)

(単位：円)

教区	件数合計	金額合計	
北海	25	1,228,187	0.6%
奥羽	31	1,109,885	0.5%
東北	17	697,821	0.3%
関東	189	13,819,660	6.5%
東京	378	61,954,862	29.1%
東京・東	59	6,067,229	2.9%
東京・西南	102	33,179,808	15.6%
東京・南	40	7,951,444	3.7%
東京・北	75	8,746,857	4.1%
東京・千葉	102	6,009,524	2.8%
西東京	175	16,875,210	7.9%
神奈川	160	15,104,267	7.1%
東海	130	9,815,903	4.6%
中部	181	22,417,137	10.5%
京都	35	3,078,292	1.4%
大阪	163	14,484,393	6.8%
兵庫	40	6,285,427	3.0%
東中国	26	1,869,369	0.9%
西中国	75	4,047,829	1.9%
四国	135	8,475,062	4.0%
九州	131	9,158,514	4.3%
沖縄	35	1,568,318	0.7%
個人・他	350	20,738,851	9.7%
総計	2,276	212,728,987	100.0%

* 2011 年 3 月 15 日～ 12 月 31 日

* 3

送金額合計 75,142,878

送金日	金額	送金先	目的	備考
2011 年 3 月 23 日	10,000,000	奥羽教区	教区への救援金	
2011 年 3 月 23 日	10,000,000	東北教区	教区への救援金	
2011 年 3 月 23 日	10,000,000	関東教区	教区への救援金	
2011 年 6 月 14 日	2,000,000	原町教会	朴牧師のための支援金	
2011 年 6 月 14 日	10,000,000	原町聖愛保育園	保育士・職員のための緊急支援金	
2011 年 8 月 25 日	1,000,000	桜木クリスチャンセンター	桜木クリスチャンセンター炊き出し援助	
2011 年 10 月 5 日	400,000	明学東村山有志ボランティア・チーム	明治学院東村山高校ボランティア交通費補助	エマオで活動するための交通費補助
2011 年 10 月 17 日	50,000	渡辺総一氏	EMS からの指定献金	EMS が渡辺総一氏の降誕の絵を使い、クリスマスカードを作ったため
2011 年 10 月 24 日	1,000,000	会津放射能情報センター	支援金	
2011 年 10 月 31 日	8,307,963	東北教区	東北教区幼稚園、保育園エアコン設置補助	第 6 回救援対策本部会議承認事項
2011 年 12 月 14 日	1,000,000	堀川愛生園	堀川愛生園保養プログラム ツアー内金	第 2 回海外献金プロジェクト小委員会承認事項
2011 年 12 月 16 日	10,000,000	牧人会	あだたら育成園改築整備事業補助（地盤強化）	第 7 回救援対策本部会議承認事項
2011 年 12 月 16 日	499,635	東北教区	東北教区幼稚園、保育園エアコン設置補助 エアコン設置費用追加分	第 7 回救援対策本部会議承認事項
2011 年 12 月 16 日	10,000,000	堀川愛生園	被災による全園舎改築事業費用	第 7 回救援対策本部会議承認事項
2011 年 12 月 16 日	300,000	東北ヘルプ	石巻クリスマスコンサート費用補助金	第 2 回海外献金プロジェクト小委員会承認事項
2011 年 12 月 26 日	585,280	堀川愛生園	堀川愛生園保養プログラムツアー代金残金	第 2 回海外献金プロジェクト小委員会承認事項

【募金振込先】

振替番号 00110-6-639331

加入者名 日本基督教団東日本大震災救援募金

日本基督教団

東日本大震災救援対策本部ニュース

Vol. 02

2012 年 2 月 1 日発行

169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 T/F 03-3205-6088 救援対策本部長 石橋秀雄



震災復興と

原発事故

教団の救援対策活動における重要課題の一つに福島第一原発事故被害者への支援がある。しかし地震によって原発が破壊されたのは今回が初めてではない。2007 年 3 月の能登半島地震では石川県志賀原発が震度 6 で壊れ放射能漏れ事故を起こしている。また 2007 年 7 月の中越沖地震でも新潟の柏崎刈羽原発が震度 6 で損壊し、火災を併発して原子炉内部を損傷、3 億ベクレルという大量の放射線をまき散らす大事故となった。

今回の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）でも青森の東通と茨城の東海第二の両原発において、福島第一原発と同様の「ブラックアウト（全電源喪失）」が起こり、宮城県女川原発でも電源の「一時喪失」があった。いずれも途中で電源を回復できたからよかったものの、電源喪失があとわずかでも続けば福島と同様の爆発事故を引き起こしていた可能性がある。原発列島の住人である我々にとって原発事故は決して他人事ではない。今その被害にあっていらっしゃる方々をどのように支援するかは、自分の明日を決める事柄なのである。

さて、教団災害対策本部では 1 月 13 日～ 15 日まで、東京 YMCA 山中湖センターにおいて福島県在住の親子を対象としたリフレッシュキャンプ（通称「こひつじキャンプ」）を実施した。今後もセシウム 137 やストロンチウム 90 など半減期の長い放射性物質の影響は続くと見られ、この長期低（もしくは高）線量被曝の影響から子どもたちの命を守ることを願いとして策定したプログラムである。

国に対して除染や保障を求めることは今後も粘り強く行っていかなければならないが、同時並行で今私たちに出来ることを精一杯行うことが求められている。子どもの命を守るという観点からは、放射性物質の解毒・排泄ならびに放射線や活性酸素によって傷つけられた細胞や組織を修復する機能を高めることが肝要である。たとえ短期間のキャンプでも、心身の免疫力を高める効果はあると思うので、ご参加いただいた皆さまのご意見も承りながら、今後も継続的に実施していきたい。

なおこのプログラムの実施に当たっては、受け入れを担当された東京 YMCA ならびに県内窓口となって下さった会津放射能情報センター、また現地集合場所をご提供頂いた郡山教会など、教会・諸団体より多大のご協力を頂いた。この場をお借りして御礼申し上げます。またすべての活動はこのニューズレターを読んで下さる皆様の尊い献金によって支えられており、皆様のご協力に感謝申し上げますと共に、今後とも教団の災害復興支援活動をお支えくださいますよう心よりお願い申し上げる次第です。

日本基督教団

総会副議長

救援対策本部副本部長

岡本知之



『東日本大震災を通して問われたこと 現代日本の危機とキリスト教』

日本基督教団救援対策本部 編

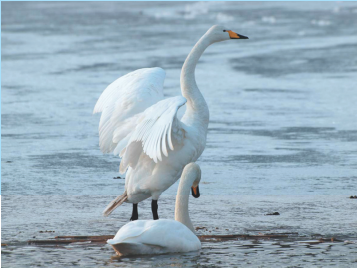
2011 年 8 月末に銀座教会で行われた緊急シンポジウムが本になって出版されました。私たちは何を聞き、何を語ることがこの本にはいっぱい詰まっています。

身近な方々へのご紹介を是非お勧めします。

価格 1,995 円（内 150 円は救援募金） 発売 日本キリスト教団出版局

■日本基督教団救援対策本部 活動報告

長崎哲夫（救援対策本部委員／ 11 号室室長）



2011.3.11 の東日本大震災における被災に対する教団の対応は、かつて阪神淡路大震災、新潟県中越地震、能登半島地震等への対応の経験を経て、格段のスピードをもって教団議長はじめ各教区議長により救援対策に入れた。

それは、先ず大震災の翌日、「東日本大震災救援対策委員会」が総幹事を中心に、教団事務局に設置され、救援活動が開始された。

3 月 22 日、第 1 回常任常議員会（拡大）は、「救援対策本部」を設置、本部長は、教団議長。4 月 18 日、臨時常議員会で同救援活動方針を決定、教団社会委員会も緊急募金活動に入った。

早速、救援活動本部は、被災当該教区と共に、「被災地の現状調査」を開始し、「被災 3 教区各 1 千万円の支援金」支給、事務局に「救援対策室」と仙台・石巻・遠野 3 箇所に「救援活動センター」を設置し、教団・教区・教会の救援体制の一本化を形成した。

一方、活動の旅費規程及び自殺防止センター旅費規程等を 9 月 9 日付けで定めると共に、会計科目の整備も行い、活動内容、会計の実際面を整えて、会計監査も二度実施するまでにこぎ着けた。

こうした経緯において、重要なポイントは、この被災に対する救援を通して、教団は正に一つとされ、教団・教区・教会が一丸となって救援体制に当たる姿勢の強化が表明されたことである。

去る 2011 年 12 月 2 日、開催された第 7 回救援対策本部会議は、それまでに教団ビル一階に開設していた「11 号室」対策本部の室長を決めた。

これは、本部活動の「海外献金プロジェクト小委員会」- 長崎哲夫（東京山手）・大村 栄（阿佐ヶ谷）・藤掛順一（横浜指路）及び財務委員長である佐久間文雄（志木・信徒）- に石橋秀雄議長（救援対策本部長）を加え、その委員長が室長を兼任して本部会議で取り上げるべき案件の整理と緊急性のある事柄の決裁を行うこととしたものである。その後、この中に「室長会議」を設置、長崎哲夫室長・佐久間文雄財務委員長・加藤 誠担当幹事・計良祐時教団財務幹事・前北未央職員の 5 名が、週一度多種の詳細な問題を扱っている。

こうして、これまでの初動に見られた混乱が次第に落ち着きを見せ、今後本格的な救援体制に入ることが出来たことは、内外に組織的な救援のための安定した方策を立てることを示すものである。

さて、救援対策本部における救援の方法は、国内・海

外支援のいずれの扱いも教会及び団体・教区・教団の確かな確認をもって行うことを基本とすることは崩さず、それを全教団的救援として位置付けて行くものとしている。

そのために奥羽・東北・関東・東京 4 被災教区に広がる被災教会の会堂・牧師館の被災状況調査は、今日までに各教区総会議長を通じてほぼ完了するまでに至り、これに対応する支援を国内教会献金で賄うことを確認している。

この間、対策本部は 4 教区議長を入れて、「被災教会支援金配分要綱」を作成し、これに沿って、本年 3 月を目処として、申し出調査を十分経て実施するとしている。

この要綱の内、主なことは以下の通りである。

①支援対象 会堂及び牧師館とする。

②支援方式

(1) 支援金は、支援希望額の 5 割を目処とする。支援希望額は各教会と当該教区の検討を経た調整額とする。

(2) 支援金は、各教区で定める優先順位により順次配分する。

③支援開始時期 支援金配分の時期については、教団における支援希望額の精査を終了次第開始する。なお、第一期支援は、2012 年 3 月より実施する。

④貸し出し制度の創設 支援希望額の 5 割を上限とした貸し出し制度を設ける。なおその規則は別に定める。

⑤支援金の交付 各教会は事業収支計画書及び実施計画書を提出し、教団は決定通知を交付する。この書式は教団所定の書式とする。

更に、海外献金プロジェクトによる多方面の支援は、具体的なプロジェクトの実施と活動のレポートを基本とした国際ルールに基づいて推進すべきものである。

この内、今日までの主たるものは、各センターの積極的且つ組織的な事業推進のために有給スタッフを有償ボランティアとしたことをはじめ、旅費規程一部見直し、国際ビフレンダーズ（東京自殺防止センター）との協働推進、「寄り添いボランティア」養成講座の開設、各地域仮設住宅お茶っこクラブへの参加、東北大学文学部に寄附講座として「臨床牧会訓練」（CPE）開設、短期子ども保養プログラム実施、会津放射能情報センター支援、地域クリスマス諸集会支援、教師人間ドック、幼保教師車両支援、社会施設・幼稚園等への施設支援の実施、或いはその可能性を検討している。



■本物の支援を――

大村 栄（救援対策本部委員）

「東日本大震災救援募金」は、大きく分けて、①「教会復興」と②「人道支援」（これらの用語は教団として認定したものではありません）に用いられます。2011 年末までに、約 7500 万円を各方面に送金しました。

①「教会復興」とは、被災した教会・牧師館・付属施設などを補修、再建することです。当初、被災 3 教区に初動の費用として各 1 千万円送金し、その後も各教区議長と連絡をとりながら、諸教会の被害の診断や補修の見積もりなどを進めています。再建の費用の本格的支給はこれからになります。②「人道支援」とは、被災した方々のために、様々な施設や団体を通して救援活動を行い、あるいはそれを人的・財的に支援することです。

以下に教団が被災地で行っている主な「人道支援」のご報告をします。

1. エマオ（仙台・石巻）のボランティア活動

「エマオ」とは、仙台市青葉区錦町にある東北教区センターの愛称です。大震災直後、ここに「被災者支援センター」が設置されました。教団は SCF（学生キリスト教友愛会／西東京教区）主事の野田沢牧師をエマオに派遣し、仙台市若林区荒浜地区での救援活動を展開しました。その後インターネットを通じて呼びかけたボランティアは仙台市内を始め全国各地から集まり、連休中や夏休みなどは学生が大勢集まりました。

専従者は野田牧師に続いて、桑満欣牧師（南遠教会）、小川洋二牧師（代田教会）と引き継ぎ、1 月から 3 月は斉藤篤牧師（前岩本教会）、4 月からの専従者も内定しています。それら専従者のもとで、入れ替わり数名のスタッフが常駐し、エマオの活動を支えています。

石巻でもボランティア活動を展開していましたが、仙台から距離があるので、石巻市築山に津波の被害を受けた建物を入手してリフォームし、「石巻エマオ」として現地の活動拠点としています。これら仙台と石巻の「エマオ」の運営と活動の費用を、募金から支出しています。

2. 遠野自殺防止センター

岩手県遠野市に教団が拠点を構え、奥羽教区の理解と、NPO 法人「国際ビフレンダーズ・東京自殺防止センター」の全面的協力により、被災者のメンタルケアを行ってきました。仮設住宅を訪ねて、カウンセリングを行ったりしてきましたが、状況の変化に伴い、「自殺防止センター」は現地での活動を停止し、傾聴ボランティアの育成講座「寄り添いボランティア養成講座」（仮称）に講師派遣をしていただくことになりました。

3. 短期保養プログラム

東北教区のバックアップによって発足した「会津放射能情報センター」（片岡輝美代表）を通して、放射能汚

染を心配する方々に呼びかけ、5 家族 17 名を、東京 YMCA の協力を得て教団が主催する第 1 回「こひつじキャンプ」に招待しました。1 月 13 日～ 15 日の 2 泊 3 日で、東京 YMCA 山中湖センターで行い、わかさぎ釣りやスケートを楽しみ、のびのびとした時間を過ごしました。

4. 福祉施設のために

震災で被災した福島県白川郡の社会福祉法人「堀川愛生園」の利用者 40 名と職員 18 名を 12 月 26 ～ 27 日に東京ディズニーランドへ招待しました。この施設へは建物再建のための資金援助も行っています。他に社会福祉法人「牧人会・あだたら育成園」への資金援助も、教区を通しての申請に応じてお送りしています。

5. その他の支援

教団教師委員会の提案により、被災教区の牧師夫妻に、希望があれば人間ドック受診料を全額負担することや、本格的な臨床牧会訓練を学ぶ講座を大学に設置することなども計画しています。今冬は数力所でクリスマス会を行いました。岩手県大槌町のある方が、被災者のためのクリスマス会を、「東北ヘルプ」（仙台キリスト教連合・被災支援ネットワーク）を通して、教団に要請してられました。その方ご自身も津波でご親族をなくされ、クリスチャン・ボランティアの援助活動に信頼を覚え、キリスト教に期待したいとのことでした。その際に、「本物の牧師を送ってほしい」との要望があり、牧師を派遣し、良いクリスマスが出来ただろうと思います。

6. まとめ

その他にも教団は救援対策本部のもとにある担当部署（通称「11 号室」）によっていくつかの支援活動を行っています。大震災の厳しい状況の中での緊急課題ではありますが、「教会復興」も「人道支援」も、それ自体は決して特別なことではありません。それらは本来教会がどんな時代にも行うべき、そして行ってきた活動にほかなりません。昨年 8 月 29 日～ 30 日に銀座教会で行った「緊急シンポジウム」で、苦難の意味を神学的に考察する講演に対して、「あれだけの震災あったのに、それがなくても同じような内容の講演だった」という批判がフロアから出ました。しかしそうでしょうか。教会が、そして日本基督教団が、この緊急事態において、何か特別なことを発案し、世に発信する以上に、私たちは今こそ主イエス・キリストの最初の派遣命令にお応えし、教会を建て、地域に仕えていくことが求められているのではないのでしょうか。大槌町の方に「本物の牧師を送ってほしい」と言われませんが、教会は「本物の支援と協力」を行いたいと思います。